

結果の要約（神奈川県確定数）

I 人口

1 総人口

(1) 総人口及び男女別人口

	平成 22 年	平成 17 年	増 減
総人口	9,048,331人	8,791,597人	(256,734人・2.9%)
男性	4,544,545人	4,444,555人	(99,990人・2.2%)
女性	4,503,786人	4,347,042人	(156,744人・3.6%)

本県の人口は、東京都(13,159,388人)に次いで、全国第2位となっています。

前回の平成17年国勢調査（以下「17年調査」という。）の人口に比べ、256,734人、2.9%（全国第2位）増加し、これを男女別にみると、男性が99,990人、2.2%、女性が156,744人、3.6%の増加となっています。

(2) 人口の増加数では女性が男性を上回りましたが、依然男性が40,759人多く、性比(女性100人に対する男性の数)は100.9と17年調査(102.2)同様、全国一高くなっています。

2 市区町村別人口【別表1参照】

(1) 市町村別の人口は、横浜市の3,688,773人、川崎市の1,425,512人、相模原市の717,544人の順となっており、少ないところでは真鶴町及び清川村が1万人未満となっています。

(2) 人口の増減では、21市町で増加し、12市町村で減少しています。このうち横浜市の増加は、109,145人で、県全体の増加人口の42.5%を占めています。

人口階級別市（区）町村一覧表

500,000以上(人)	横浜市(3,688,773人)、川崎市(1,425,512人) 相模原市(717,544人)
499,999～300,000	横須賀市、藤沢市、(港北区)、(青葉区)
299,999～200,000	平塚市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市 (鶴見区)、(神奈川区)、(保土ヶ谷区)、(金沢区)、(戸塚区) (港南区)、(旭区)、(都筑区)、(川崎区)、(中原区)、(高津区) (多摩区)、(宮前区)、(中央区)、(相模原市南区)
199,999～150,000	鎌倉市、小田原市、秦野市 (横浜市南区)、(磯子区)、(横浜市緑区)、(泉区)、(幸区)、(麻生区) (相模原市緑区)
149,999～100,000	伊勢原市、海老名市、座間市 (中区)、(瀬谷区)、(栄区)
99,999～50,000	逗子市、綾瀬市、(西区)
49,999～30,000	三浦市、南足柄市、葉山町、寒川町、大磯町、愛川町
29,999～10,000	二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町
9,999以下	真鶴町、清川村

(注) アンダーラインのある市区町村は、人口が減少した市区町村である。

3 年齢（3区分）別人口及び平均年齢 【別表2参照】

- (1) 年齢（3区分）別人口のうち、年少人口(0～14歳)は 1,187,743人で、17年調査に比べ 3,112人増加しました。また、総人口に占める割合は 13.2%で、昭和55年の国勢調査以降減少を続け、大正9年の調査開始以来最低の割合となりました。
- (2) 生産年齢人口(15～64歳)は 5,988,857人、66.6%（全国第2位）となっていますが、17年調査に比べ、99,284人、1.6%減少しています。
- (3) 老年人口(65歳以上)は 1,819,503人、20.2%で、20年前の平成2年国勢調査に比べ、2.6倍となり、調査開始以来最高の割合となりましたが（4.9人に1人が老年人口）、それでもこの割合は、全国で2番目に低い順位となっています。
- (4) 人口総数に占める割合は、17年調査に比べ、年少人口で 0.3 ポイント、生産年齢人口で 3.0 ポイント、それぞれ低下しているのに対し、老年人口では 3.3 ポイント上昇しています。
- (5) 平均年齢は、県平均で43.4歳となっており、この30年間で11.4歳（男性11.0歳、女性11.9歳）高くなっています。

年齢（3区分）別人口

区 分	人口			構成比		
	平成22年 (A)	平成17年 (B)	増減 (A-B)	平成22年 (A)	平成17年 (B)	増減 (A-B)
総人口	人 9,048,331	人 8,791,597	人 256,734	% 100.0	% 100.0	% -
年少人口 (0～14歳)	1,187,743	1,184,631	3,112	13.2	13.5	-0.3
生産年齢人口 (15～64歳)	5,988,857	6,088,141	-99,284	66.6	69.6	-3.0
老年人口 (65歳以上)	1,819,503	1,480,262	339,241	20.2	16.9	3.3

(注) 「総人口」には年齢「不詳」を含んでいるが、年齢（3区分）別の構成比は年齢「不詳」を除いて算出している。

平均年齢の推移

国勢調査 調査年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
県平均	32.0歳	33.9歳	35.9歳	38.0歳	39.9歳	41.8歳	43.4歳
		前回調査比 +1.9歳	前回調査比 +2.0歳	前回調査比 +2.1歳	前回調査比 +1.9歳	前回調査比 +1.9歳	前回調査比 +1.6歳
男	31.3	33.1	35.0	37.1	39.0	40.7	42.3
		+1.8	+1.9	+2.1	+1.9	+1.7	+1.6
女	32.7	34.8	36.9	39.0	40.9	42.9	44.6
		+2.1	+2.1	+2.1	+1.9	+2.0	+1.7

年齢別人口の推移

国勢調査 調査年	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正9年	<u>100.0</u> 人 1,323,390	<u>35.1</u> 人 463,999	<u>60.6</u> 人 802,505	<u>4.3</u> 人 56,886
大正14年	<u>100.0</u> 1,416,792	<u>35.8</u> 506,536	<u>60.3</u> 853,669	<u>4.0</u> 56,587
昭和5年	<u>100.0</u> 1,619,606	<u>35.9</u> 581,428	<u>60.4</u> 977,460	<u>3.7</u> 60,718
昭和10年	<u>100.0</u> 1,840,005	<u>35.8</u> 658,408	<u>60.6</u> 1,115,825	<u>3.6</u> 65,772
昭和15年	<u>100.0</u> 2,188,974	<u>34.4</u> 749,959	<u>62.2</u> 1,358,407	<u>3.4</u> 74,630
昭和22年 (臨時国勢調査)	<u>100.0</u> 2,218,120	<u>35.2</u> 780,540	<u>61.3</u> 1,359,104	<u>3.5</u> 78,476
昭和25年	<u>100.0</u> 2,487,665	<u>34.2</u> 851,783	<u>61.9</u> 1,539,478	<u>3.9</u> 96,291
昭和30年	<u>100.0</u> 2,919,497	<u>31.8</u> 927,520	<u>64.1</u> 1,870,173	<u>4.2</u> 121,767
昭和35年	<u>100.0</u> 3,443,176	<u>27.3</u> 940,719	<u>68.3</u> 2,351,581	<u>4.4</u> 150,876
昭和40年	<u>100.0</u> 4,430,743	<u>23.4</u> 1,035,303	<u>72.3</u> 3,201,686	<u>4.4</u> 193,754
昭和45年	<u>100.0</u> 5,472,247	<u>23.8</u> 1,301,772	<u>71.5</u> 3,914,556	<u>4.7</u> 255,919
昭和50年	<u>100.0</u> 6,397,748	<u>25.5</u> 1,632,021	<u>69.2</u> 4,424,772	<u>5.3</u> 337,305
昭和55年	<u>100.0</u> 6,924,348	<u>24.6</u> 1,703,063	<u>69.0</u> 4,772,542	<u>6.4</u> 443,048
昭和60年	<u>100.0</u> 7,431,974	<u>21.5</u> 1,595,127	<u>71.0</u> 5,277,568	<u>7.5</u> 555,885
平成2年	<u>100.0</u> 7,980,391	<u>17.3</u> 1,375,769	<u>73.8</u> 5,874,445	<u>8.9</u> 704,596
平成7年	<u>100.0</u> 8,245,900	<u>15.0</u> 1,231,943	<u>74.0</u> 6,098,448	<u>11.0</u> 908,467
平成12年	<u>100.0</u> 8,489,974	<u>14.0</u> 1,184,231	<u>72.2</u> 6,121,470	<u>13.8</u> 1,169,528
平成17年	<u>100.0</u> 8,791,597	<u>13.5</u> 1,184,631	<u>69.6</u> 6,088,141	<u>16.9</u> 1,480,262
平成22年	<u>100.0</u> 9,048,331	<u>13.2</u> 1,187,743	<u>66.6</u> 5,988,857	<u>20.2</u> 1,819,503

(注) 「総人口」には年齢「不詳」を含んでいるが、年齢(3区分)別の構成比は年齢「不詳」を除いて算出している。

4 配偶関係 【別表3参照】

- (1) 15歳以上人口の有配偶率は、男性が58.7%、女性が58.8%となっています。
- (2) 25～34歳の未婚率をみると、25～29歳では、男性が76.0%、女性が63.0%と、17年調査に比べ、それぞれ0.2ポイント、2.0ポイント上昇しており、30～34歳では男性が50.0%で0.6ポイント下降し、女性が34.7%で2.6ポイント上昇しました。

配偶関係別割合（15歳以上全世代）

国勢調査調査年	平成22年		平成17年	
	男 (%)	女 (%)	男 (%)	女 (%)
有配偶	58.7	58.8	58.9	59.6
未婚	35.5	25.1	35.8	25.1
死別	2.5	11.0	2.3	10.6
離別	3.3	5.1	3.0	4.7

(注) 割合については、配偶関係「不詳」を除いて算出している。

年齢階級別未婚率・未婚数

国勢調査調査年	平成22年		平成17年	
	男 % 人	女 % 人	男 % 人	女 % 人
15歳以上全世代計	<u>35.5</u> 1,353,806	<u>25.1</u> 961,152	<u>35.8</u> 1,340,486	<u>25.1</u> 934,085
15～19歳	<u>99.7</u> 216,087	<u>99.4</u> 200,621	<u>99.6</u> 221,267	<u>99.2</u> 201,285
20～24	<u>95.9</u> 245,810	<u>91.8</u> 209,725	<u>95.5</u> 281,166	<u>90.7</u> 233,091
25～29	<u>76.0</u> 213,309	<u>63.0</u> 164,568	<u>75.8</u> 251,865	<u>61.0</u> 182,259
30～34	<u>50.0</u> 162,680	<u>34.7</u> 106,685	<u>50.6</u> 203,574	<u>32.1</u> 119,424
35～39	<u>38.1</u> 149,804	<u>22.9</u> 85,489	<u>33.6</u> 123,377	<u>18.6</u> 62,668
40～44	<u>30.4</u> 112,702	<u>16.9</u> 57,745	<u>25.3</u> 80,567	<u>12.4</u> 35,801
45～49	<u>24.5</u> 77,486	<u>12.4</u> 35,763	<u>19.3</u> 50,668	<u>8.7</u> 21,466
50～54	<u>19.5</u> 50,418	<u>9.1</u> 22,277	<u>16.4</u> 45,727	<u>6.4</u> 17,663
55～59	<u>16.9</u> 46,410	<u>6.9</u> 18,843	<u>12.0</u> 40,043	<u>5.3</u> 18,133
60～64	<u>12.4</u> 39,940	<u>5.6</u> 18,587	<u>7.4</u> 21,411	<u>4.1</u> 12,209
65歳以上	<u>4.9</u> 39,160	<u>4.2</u> 40,849	<u>3.2</u> 20,821	<u>3.8</u> 30,086

(注) 未婚率については、配偶関係「不詳」を除いて算出している。

5 外国人人口 【別表4参照】

- (1) 本県に在住する外国人は、125,686人（総人口の1.4%）で、17年調査に比べ10,274人、8.9%の増加となっています。
- (2) 国籍別にみると、中国が35,773人（外国人人口の28.5%）、次いで韓国・朝鮮が24,865人（同19.8%）となっています。17年調査と比べると、ベトナムの増加率が最も高く、39.3%となっています。

国籍別外国人

区 分	平成22年			平成17年	増減
	計(A)=(ア)+(イ) %	男(ア) %	女(イ) %	(B) %	(A-B) %
外国人人口	100.0 人 125,686	100.0 人 57,945	100.0 人 67,741	100.0 人 115,412	8.9 人 10,274
中国	28.5 35,773	26.0 15,064	30.6 20,709	22.8 26,258	36.2 9,515
韓国・朝鮮	19.8 24,865	18.6 10,795	20.8 14,070	22.6 26,054	-4.6 -1,189
フィリピン	9.7 12,185	4.1 2,373	14.5 9,812	8.8 10,176	19.7 2,009
ブラジル	5.9 7,433	6.9 4,015	5.0 3,418	8.0 9,190	-19.1 -1,757
ペルー	4.2 5,271	4.7 2,749	3.7 2,522	5.0 5,758	-8.5 -487
アメリカ	3.7 4,682	5.5 3,171	2.2 1,511	3.9 4,500	4.0 182
ベトナム	3.6 4,496	3.9 2,287	3.3 2,209	2.8 3,227	39.3 1,269
タイ	2.2 2,705	1.2 714	2.9 1,991	2.4 2,760	-2.0 -55
インドネシア	0.9 1,145	1.1 611	0.8 534	0.7 832	37.6 313
イギリス	0.9 1,085	1.4 793	0.4 292	0.9 1,023	6.1 62
その他	20.7 26,046	26.5 15,373	15.8 10,673	22.2 25,634	1.6 412

- (注) 1 「その他」には無国籍及び国名不詳を含む。
 2 二つ以上の国名を持つ人については、次のとおりである。
 (1) 日本と日本以外の国の両方の国籍を持つ人→日本人
 (2) 日本以外の二つ以上の国籍を持つ人→調査票の国名欄に記入された国

II 世帯数

1 総世帯（一般世帯及び施設等の世帯）【別表5参照】

- (1) 世帯数は、3,844,525 世帯で、17年調査に比べ、252,659 世帯、7.0%の増加となっています。
- (2) 世帯のうち一般世帯は、3,830,111 世帯（総世帯の 99.6%）で、17年調査に比べ、280,401世帯、7.9%増加しています。
- (3) 一般世帯の1世帯当たり世帯人員は、2.33人で、17年調査に比べて、0.1人減少しています。1世帯当たり世帯人員の最も多いのは山北町で 2.95人、最も少ないのは箱根町で 1.83人となっています。

世帯の種類別世帯数

区 分	世帯数			構成比		
	平成 22 年 (A)	平成 17 年 (B)	増減 (A-B)	平成 22 年 (A)	平成 17 年 (B)	増減 (A-B)
総世帯	世帯 3,844,525	世帯 3,591,866	世帯 252,659	% 100.0	% 100.0	% —
一般世帯	3,830,111	3,549,710	280,401	99.6	99.7	-0.1
うち単独世帯	1,294,051	1,098,441	195,610	33.7	30.8	2.9
施設等の世帯	14,414	11,533	2,881	0.4	0.3	0.1

- (注) 1 平成 17 年の「総世帯」には世帯の種類「不詳」を含んでいるが、「総世帯」以外の構成比は世帯の種類「不詳」を除いて算出している。
- 2 「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者又は会社・官公庁などの独身寮に居住している単身者などの世帯をいう。
- 3 「単独世帯」とは、世帯人員が一人の世帯をいう。
- 4 「施設等の世帯」とは、寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者などの集まりをいう。

一般世帯の世帯人員が多い市区町村

順位	市区町村	世帯人員	17年順位
1	山北町	2.95	1
2	中井町	2.89	2
3	大井町	2.82	5
4	開成町	2.78	6
5	南足柄市	2.74	7

一般世帯の世帯人員が少ない市区町村

順位	市区町村	世帯人員	17年順位
1	箱根町	1.83	1
2	西区	1.92	3
3	中原区	1.98	2
4	中区	2.01	4
5	神奈川区	2.04	6

2 一般世帯の家族類型【別表6参照】

- (1) 一般世帯のうち核家族世帯は、2,269,363世帯（一般世帯の59.3%）で、このうち夫婦のみの世帯は一般世帯の20.0%、夫婦と子供から成る世帯は31.1%となっています。
- (2) 単独世帯（1人世帯）は、1,294,051世帯（一般世帯の33.8%）で、17年調査に比べ195,610世帯、17.8%増加しています。
- (3) 65歳以上世帯員がいる世帯は、1,209,217世帯で、一般世帯に占める割合は31.6%と全国で3番目に低くなっています。このうち単独世帯は、308,463世帯（65歳以上世帯員がいる世帯の25.5%）で17年調査に比べ、36.4%増加しています。

一般世帯の家族類型別世帯数

区 分	平成 22 年		区 分	平成 17 年	
	%	うち65歳以上 世帯員がいる 世帯		%	うち65歳以上 親族のいる世帯
一般世帯 (a+b+c+d)	100.0 3,830,111	100.0 1,209,217	一般世帯 (a+b+c+d)	100.0 3,549,710	100.0 1,007,366
親族のみの世帯 (a+b)	65.2 2,492,419	73.9 893,847	親族世帯 (a+b)	68.4 2,426,369	77.4 779,451
核家族世帯 (a)	59.3 2,269,363	59.3 716,502	核家族世帯 (a)	61.2 2,172,367	57.8 581,781
夫婦のみの世帯	20.0 766,630	31.8 384,512	夫婦のみの世帯	20.0 709,928	31.4 316,744
夫婦と子供から成る世帯	31.1 1,191,443	16.5 199,715	夫婦と子供から成る世帯	33.4 1,186,246	15.9 159,956
男親と子供から成る世帯	1.3 49,973	1.9 23,498	男親と子供から成る世帯	1.3 45,961	1.8 18,518
女親と子供から成る世帯	6.8 261,317	9.0 108,777	女親と子供から成る世帯	6.5 230,232	8.6 86,563
核家族以外 の世帯 (b)	5.8 223,056	14.7 177,345	その他の 親族世帯 (b)	7.2 254,002	19.6 197,670
夫婦と両親から成る世帯	0.2 6,618	0.5 5,551	夫婦と両親から成る世帯	0.2 7,920	0.6 6,069
夫婦とひとり親から成る世帯	0.8 29,901	2.3 28,278	夫婦とひとり親から成る世帯	0.9 30,899	2.8 28,688
夫婦、子供と両親から成る世帯	0.6 24,252	1.8 21,506	夫婦、子供と両親から成る世帯	0.9 33,569	2.9 29,122
夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1.8 69,250	5.3 64,420	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	2.4 86,481	7.9 79,513
その他	2.4 93,035	4.8 57,590	その他	2.7 95,133	5.4 54,278
非親族を含む世帯 (c)	1.0 38,566	0.6 6,907	非親族世帯 (c)	0.7 24,900	0.2 1,796
単独世帯 (d)	33.8 1,294,051	25.5 308,463	単独世帯 (d)	30.9 1,098,441	22.4 226,119

- (注) 1 世帯類型については、平成22年調査から「親族世帯」及び「非親族世帯」が「親族のみの世帯」及び「非親族を含む世帯」となり、集計方法も変更されたことにより、単独世帯を除き平成17年調査との増減比較は行っていない。
- 2 高齢世帯員がいる世帯については、「65歳以上親族のいる世帯」から「65歳以上世帯員がいる世帯」に変更された。
- 3 平成22年の一般世帯総数には「不詳」を含んでいる(65歳以上世帯員がいる世帯を除く)が、家族類型別構成比は、「不詳」を除いて算出している。

3 一般世帯の住宅状況 【別表7参照】

- (1) 一般世帯の住宅の所有関係は、持ち家に住む世帯が 2,214,495世帯(一般世帯の57.8%)で、17年調査に比べ、192,322世帯、9.5%の増加となっています。
- (2) 民営の借家に住む世帯は、1,181,387世帯(同30.8%)で、17年調査に比べ、108,265世帯、10.1%の増加となっています。

住宅の所有関係別一般世帯数

区 分	平成 22 年 (A)		平成 17 年 (B)		増 減 (A-B)
	% 世帯	うち 65 歳 以上世帯員が いる世帯	% 世帯	うち 65 歳 以上親族の いる世帯	
一般世帯(a+b)	100.0 3,830,111	100.0 1,209,217	100.0 3,549,710	100.0 1,007,366	7.9 280,401
住宅に住む一般世帯(a)	98.1 3,756,610	99.7 1,205,493	97.4 3,458,128	99.6 1,003,800	8.6 298,482
主世帯	96.8 3,706,130	98.7 1,193,363	96.1 3,413,015	98.8 995,272	8.6 293,115
持ち家	57.8 2,214,495	78.5 949,009	57.0 2,022,173	79.1 797,202	9.5 192,322
公営・ 都市再生機構・ 公社の借家	5.2 197,576	7.6 91,297	5.6 197,469	7.7 77,271	0.1 107
民営の借家	30.8 1,181,387	12.3 148,921	30.2 1,073,122	11.7 117,448	10.1 108,265
給与住宅	2.9 112,672	0.3 4,136	3.4 120,251	0.3 3,351	-6.3 -7,579
間借り	1.3 50,480	1.0 12,130	1.3 45,113	0.8 8,528	11.9 5,367
住宅以外に住む 一般世帯(b)	1.9 73,501	0.3 3,724	2.6 91,582	0.4 3,566	-19.7 -18,081

- (注) 1 「主世帯」とは、「間借り」以外の持ち家、公営・都市再生機構・公社の借家、民営の借家及び給与住宅に居住する世帯をいう。
- 2 「給与住宅」とは、勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合をいう。
- 3 「住宅以外」とは、寄宿舍・寮など生計を共にしない单身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所・仮小屋などの居住用でない建物をいう。
- 4 高齢世帯員のいる世帯については、「65歳以上親族のいる世帯」から「65歳以上世帯員がいる世帯」に変更された。